



# 全教北九州

新聞 全教北九州  
全教北九州市教職員組合  
発行責任者 中川喜久子  
2023年7月27日

全教北九州

検索

教職員の働き方と教育条件整備 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

## 教職調整額の増額より増割増賃金の支給を！

### 教職調整額の増額は長時間の残業を助長する

「働き方改革」は教育現場でも推進されてきましたが、実際の労働時間の改善にはほど遠い状況です。2022年の文科省の勤務実態調査によれば、前回の調査と比べて僅かな減少にとどまっています。これはコロナ禍で実施した調査の影響で、行事の縮小などが在校等時間の減少に寄与した可能性が示唆されており、現場の教職員は改善を実感できない状況です。

#### 機能していない上限45時間

2019年に行われた給特法の改正により、北九州市でも教員の労働時間の上限が設定されました。この上限は、首長や教育長による順守の責任が課されました。しかし、文科省が定めた勤務上限月45時間を超える残業が依然として存在しており、過労死ラインである月80時間以上を超えて働かざるを得ない状況も放置されたままです。これは、働き方改革の指針が現場で機能していないことを示しています。

#### 残業を前提とした状況の改善には関係者の協同が必要

残業を前提とする状況は、教育現場における労働環境の改善や働き方改革の進展に向けて、より一層の取り組みが必要であることを示しています。この取り組みは政府や教育委員会、労働組合などが連携し推進することが必要です。

教員の仕事は社会的な責任が大きく、教育の質を維持・向上させるためには専門性を発揮する必要があります。そのため、無理な働き方や長時間の残業が生じること

があります。そのため労働時間の適正化や負担軽減のための施策、労働環境の改善、業務見直しの促進など、さまざまな方策が必要です。

#### 割増賃金とコスト意識向上は残業抑制に有効

残業抑制策として割増賃金の支払いを求める意見や、労働コストの意識向上が重要であるという意見があります。労働コストが高くなることで、文科省や教育委員会が労働時間の適正化や業務量の見直し、教職員の適切な配置などを考慮せざるを得なくなるでしょう。このような規制や意識の向上は、長時間の残業抑制に有効です。

#### 教職調整額の増額は長時間の残業を助長するおそれ

教育現場の働き方改革には、単純な議論や取り組みではなく、複合的で継続的なアプローチが必要です。文科省、教育委員会、労働組合などが協力し、教員の労働環境の改善と教育の質の両立を目指すべきです。

文科省が検討している教員調整額の増額は、労働時間の問題や労働

働コストの考え方の曖昧さが進み、長時間の残業を助長するおそれがあります。

例えば、民間の固定残業代が長時間労働や違法な労働状況を助長する場合があります。固定残業代に関する最高裁判決においても、違法な労働状況を是正するために規制が強化されています。

#### 働き方改革を推進する上で市長と教育長が果たす役割は大きい

文科省や教育委員会が行う取り組みは、教育現場の実情や教員の声に基づいて慎重に検討されるべきです。また、教員や労働組合、専門家などの関係者との対話や協力が重要です。さらに保護者や地域の理解と支援は、教育現場における働き方改革の推進において重要な要素です。これまでの学校教育の現状維持や充実を求める保護者の声があることは理解できます。そのため、社会や地域が学校の働き方改革を理解し、応援する社会に変わるためには、市長や教育長の役割が重要です。

市長や教育長は、教職員の働き方改革を市政の重要課題と位置付ける必要があります。保護者や市民に対して、働き方改革の必要性やその意義を説明し、理解を促すために積極的にメッセージを発信することが重要です。

このような取り組みが保護者や地域の理解を促し、安心して働き方改革を進めるための土壌を作り上げるのではないのでしょうか。

### 北九州の戦争遺跡

#### 小倉偕行社

(小倉北区・南区)

偕行(かいこう)社は1877年東京の九段に陸軍将校の集会所を設置したことを始めに、全国に設置されていきました。「偕行」は詩経の一節「王于興師修我甲兵与子偕行(帝王が軍を発したならば、私は鎧と武器を整え、貴方とともに戦いに行こう)」に由来します。偕行社は将校の会費で運営され親睦のほか、飲食・宿泊業、戦争に関する研究、将校用軍服をはじめとする軍装品の製造販売、戦死者の顕彰、戦争犠牲者の救援、大阪と広島では学校も経営していました。小倉偕行社は、82年に14連隊将校の親睦団体「小倉偕同社」を合併して誕生しました。96年に城内から室町に移転、その後12師団経理部倉庫跡地を経て1928年の14連隊北方移転に伴い北方に移転し終戦を迎えました。室町の跡地は小倉北区役所・市民会館を経てリバーウォーク北九州、経理部倉庫は勝山公園、北方の跡地は宅地他となっています。

軍事費増額より教育予算の増額を

# ゆきどごいた教育を求める全国署名の運動を広げよう

## 7月7日(金)「ゆきどごいた教育を求める全国署名」スタート集会

7月7日(金)、東京都内で「ゆきどごいた教育を求める全国署名」スタート集会が開かれ、全教北九州からも代表が参加し、現状報告と国会議員への要請行動に参加しました。この署名は24年の通常国会提出に向けて全国各地で取り組まれます。北九州では北九州市に提出する署名と併せて取り組みを行います。



署名の目標数を掲げる参加者

ないこと、手洗い場やトイレの数が不足している学校があることなどを報告しました。

その後、国会議員に「教育条件整備」のための協力要請を行いました。森山浩行議員(近畿比例・立憲民主党)の秘書は、「大阪では公立高校が無償化になったが、無償化できない私立にしわ寄せがいつている。教育の条件整備は国レベルで行わないと、不公平が生じますね」と話していました。

スタート集会に先立ち、参議院会館で「意思統一集会」が開催され、北九州市からは「改正義務教育法」施行の際、国に先駆け小学校全学年と中学校1年生で35人学級が実現したが、教員不足で学校現場には余裕がないこと、35人学級では、教室が狭く机間巡視も思うようにでき



笹は演壇の傍に飾られました

午後からは、スタート集会。七夕だったので、参加者の思いが書かれた短冊が笹に飾られていました。

千葉工業大学の福島尚子准教授の講演「教職員の労働問題に声を上げる意味」の後、高校生や保護者からの報告、各県から今年の署名数の目標が発表されました。

日本は、国の予算に占める教育費の割合は、OECD(経済協力開発機構)諸国の中で最下位です。国の責任で教育条件を改善させましょう。

▼子どもたちの命を守り安心して学べる学校を!

▼20人学級を展望した少人数学級の実現を!

▼正規・専任の教職員の大幅増員を!

▼特別支援学校の過大・過密の解消を!

▼私学助成の大幅拡充を!

## 教職員の生活と権利を守る立場での勧告を求める

### 北九州市人事委員会と意見交換

7月11日(火)北九州市人事委員会と全教北九州の1回目の意見交換会が行われました。

全教北九州からは、正規・非正規ともに物価の上昇や労働実態に見合う賃金の大幅アップ、会計年度任用職員の処遇改善、児童生徒数300人以下の学校から事務補助職員の引き上げをやめ全校配置に戻すこと、職

長時間過密労働の解消には「対案」の提示と教職員の大幅増員が必要

## 給特法の改正と教職員の大幅増員を求める学習会

7月15日(土)全日本教職員組合書記次長の吹上勇人さんを講師に迎え、「給特法と教職員の大増員を求める学習会」を小倉北区で開催しました。

吹上さんは、最初に次の2点を指摘しました。

①そもそも公務員の給料は、基本給、地域手当、一時金支給率によって地域格差が大きいこと。

②全教と文部科学省の勤務実態調査が2022年度に行われたが、どちらの結果も教員の長時間労働が以前の調査と比べてほとんど改善していなかったこと。

次に、給特法(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等

に関する特別措置法)の見直し経緯と現時点の状況を報告しました。その中で、文科省は見直しに向けて言いながら「質の高い教師の確保のための教職の魅力向上に向けた環境の在り方等に関する調査研究会」と名付けているように、「見直し」が長時間過密労働の改善が目的ではないことを指摘しました。最後に吹上さんは、長時間過密労働の改善のためには、私たちの側から対案を提示することと教職員の大幅増員を求める運動を同時に行っていかなければならないと訴えました。



学習会の様子(7月15日)